

事業番号 2021 - 国交 - 新22 - 0051

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	国土形成計画等の策定			担当部局庁	国土政策局	作成責任者			
事業開始年度	令和4年度	事業終了 (予定) 年度	令和5年度	担当課室	総合計画課	課長 松原 英憲			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	国土形成計画法第3条 国土利用計画法第2条			関係する 計画、通知等	第2次国土形成計画(全国計画)(平成27年8月閣議決定) 第5次国土利用計画(全国計画)(平成27年8月閣議決定)				
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	新たな国土形成計画等の策定のため、昨今の社会経済情勢の急激な変化等を踏まえ、人口、経済、産業等の動向に基づいた分析やモデル検証等について調査・検討を行う。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	第二次国土形成計画法策定以降、本格的な人口減少社会の到来に加え、風水害を中心とした自然災害の激甚化・頻発化、新型コロナウイルス感染症の拡大等、我が国の国土を取り巻く状況の変化を踏まえ、2050年を見据え、国土づくりの理念や考え方を示す、「国土の長期展望」を令和3年6月に取りまとめた。「国土の長期展望」では、国づくりの3つの視点として、「ローカル」、「グローバル」、「ネットワーク」を掲げ、デジタルを前提とした人口減少下でも安心して暮らし続けられる『真の豊かさ』を実感できる国土づくりを目標としている。本施策は、これを踏まえて、国土形成計画等の策定を行うこととしており、そのために必要な調査・検討を進める。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-	79		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	0		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	0	0	0	0	79		
	執行額	0	0	0					
	執行率(%)	-	-	-					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	-					
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	国土形成推進調査費	-	75	百万円未満を四捨五入しているため、「予算額・執行額」欄と誤差が生じている。					
	諸謝金	-	1						
	職員旅費	-	1						
	委員等旅費	-	1						
	その他	0	1						
	計	0	79						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 5 年度
	国土形成計画等の策定に向けた国土審議会計画部会等で、本事業による調査を活用する。(調査完了が年度末になるものについては、中間時点または次年度以降に活用。)	計画部会等で活用された調査件数の割合(活用された調査の件数/調査の総件数)	成果実績	%	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	100
			達成度	%	-	-	-	-	-
	活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込
調査実施件数		活動実績	件数	-	-	-	-		
		当初見込み	件数	-	-	-	-	6	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	調査関係経費/調査実施件数	単位当たり コスト	百万円	-	-	-	-		
		計算式	経費/件数	-	-	-			

政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備							
	施策	37 総合的な国土形成を推進する							
	測定 指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の 必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	我が国の社会経済情勢等を踏まえた事業を実施している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	新型コロナウイルス感染症拡大を初めとする経済社会情勢の変化等を踏まえて、新たな国土形成計画等の策定のための分析やモデル検証を行う必要があるため、国として積極的にこれを推進する事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	新型コロナウイルス感染症拡大を初めとする経済社会情勢の変化等を踏まえて、新たな国土形成計画等の策定のための分析やモデル検証を行う必要があるため、国として積極的にこれを推進する事業である。
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		
事業の 有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
関連 事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・ 改善 結果	点検結果		
	改善の 方向性		

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

新たな国土計画が、国民に分かりやすく、かつ、客観的根拠に基づいたものとなるよう、人口、社会経済等の最新の動向を的確に把握・分析するとともに、最新のデータに基づく将来予測を行う等、質の高い議論の素材を揃えるべく、効率的かつ効果的に事業を執行すべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

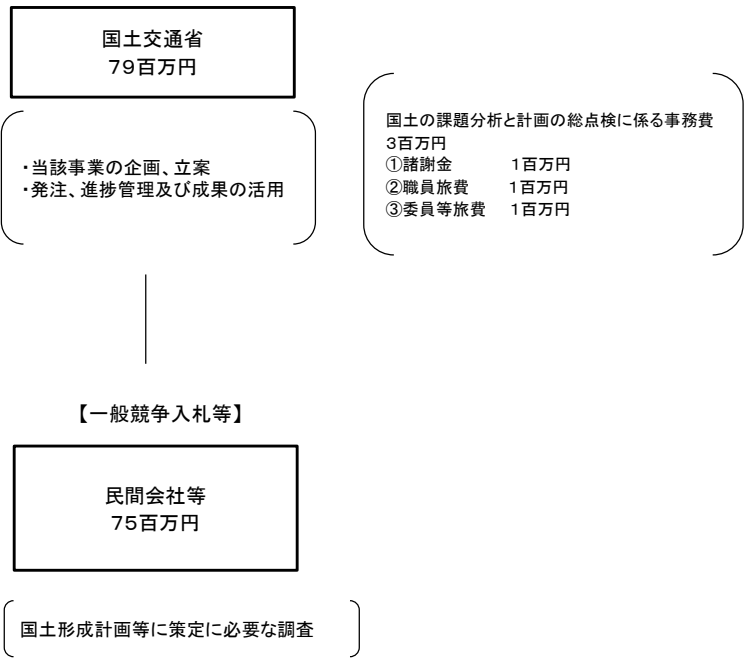
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度				
平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				
平成28年度				
平成29年度				
平成30年度				
令和元年度				
令和2年度				

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



事業番号 2021 - 国交 - 新22 - 0052

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	次期広域地方計画策定に向けた調査・検討経費			担当部局庁	国土政策局		作成責任者		
事業開始年度	令和4年度	事業終了(予定)年度	令和6年度	担当課室	広域地方政策課		課長 佐藤 弘之		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	国土形成計画法第9条、第10条			関係する計画、通知等	国土形成計画(全国計画)(平成27年8月14日閣議決定) 各圏域の国土形成計画(広域地方計画)(平成28年3月29日国土交通大臣決定)				
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国土形成計画法(昭和25年法律第205号)に基づき、全国8ブロックについて策定する国土形成計画(広域地方計画)について、「国土の長期展望」(令和3年6月とりまとめ)や次期全国計画の策定に向けた動向を踏まえ、次期広域地方計画策定に向けた調査・検討を行うことを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・広域地方計画協議会において、次期広域地方計画策定のための調査・検討(各広域ブロックにおける現行計画策定以降の現状・動向の整理のための調査分析や有識者からの意見聴取など)を行う。</li> <li>・広域地方計画協議会・幹事会の運営支援を行う。</li> </ul>								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	0	0	0	0	50		
	執行額	0	0	0					
	執行率(%)	-	-	-	-				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	-	-				
	令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由				
国土形成推進調査費		-	41						
諸謝金		-	4						
職員旅費		-	3						
委員等旅費		-	2						
計		-	50						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由	定性的な成果目標と平成30～令和2年度の達成状況・実績							
	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	次期広域地方計画を策定するための調査・検討であるため、定量的な目標の設定は困難である。 現行計画策定以降の社会情勢の変化を踏まえ、各ブロックの抱える課題の抽出・分析を行い、その課題に対応した方針・目標・施策(広域連携プロジェクト)の設定のための調査・検討を行い必要な措置を講じることにより、全国8ブロックで次期広域地方計画を策定する。 平成30年から令和2年度の達成状況・実績はなし。							
	代替目標	代替指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 6 年度
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	全国8ブロックすべての広域地方計画協議会で、次期広域地方計画を策定するため調査・検討を行う。	次期広域地方計画を策定するため調査・検討を行った広域地方計画協議会数	実績	件	-	-	-	-
			目標値	件	-	-	-	-	8
			達成度	%	-	-	-	-	-

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	全国8ブロックに区分した次期広域地方計画を策定し、同計画を公表	活動実績		圏域	-	-	-	-
当初見込み			圏域	-	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	調査関係経費／調査実施件数	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	-	
		計算式	百万円/件数		-	-	-	-

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備								
	施策	37 総合的な国土形成を推進する								
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
		実績値		-	-	-	-	-	-	
			目標値		-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	本事業は、次期広域地方計画を策定するためのものであり、総合的な国土形成を推進するものである。									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2020	取組事項	分野:	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績		-	-	-	-	-	-
目標値				-	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績		-	-	-	-	-	-	
		目標値		-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国土形成計画(広域地方計画)は、国土形成計画(全国計画)を踏まえ、各広域ブロックの独自性を発揮させながら、全国計画の内容を具体化する計画であり、国、地方公共団体、経済団体等で構成する広域地方計画協議会における検討・協議を経て策定されるため当該ニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国土形成計画法に基づく広域地方計画(国土交通大臣決定)の策定に係る事業であることから、国が責任を持って行うべきものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	広域地方計画は全国計画が示す総合的な国土の形成に関する指針の下に策定されるものであり、優先度の高いものである。

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
事業の有効性	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
関連事業	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
点検・改善結果	所管府省名	事業番号	事業名
点検結果	-		
改善の方向性	-		
<b>外部有識者の所見</b>			
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>			
<p>新たな広域地方計画が、各広域ブロックの最新の動向を踏まえつつ、客観的な根拠に基づく計画となるよう、各ブロックにおける社会経済の最新の動向を把握・分析するとともに、将来のニーズ等を整理するなど質の高い議論の素材を揃えるべく、効率的かつ効果的に事業を執行すべき。</p>			
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>			
-			
<b>備考</b>			
<p>令和3年度まで行っていた「広域地方計画の推進」事業については、次期広域地方計画策定に向けた調査・検討の中で、現行計画の進捗状況の把握なども行うため、廃止とするものである。</p>			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度				
平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				
平成28年度				
平成29年度				
平成30年度				
令和元年度	国土交通省 - 新32 - 0054			
令和2年度	国土交通省 - 新02 - 0053			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)

